

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	38,647	30,721	140,923
経常利益 (△は損失) (百万円)	3,822	△93	4,828
四半期 (当期) 純利益 (△は損失) (百万円)	2,158	△292	2,404
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	1,639	△448	1,939
純資産額 (百万円)	136,250	133,399	135,198
総資産額 (百万円)	174,607	171,165	171,921
1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (△は損失) (円)	15.98	△2.17	17.80
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.0	77.9	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,122	3,263	26,172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,872	△5,323	△20,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△786	△1,292	△2,226
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	59,189	59,349	62,825

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税 (以下「消費税等」という) は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、東日本大震災後の生産・消費の停滞等による影響が残るなど、先行き不透明な厳しい環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みを継続したものの、一部製品における在庫調整および円高・ドル安の影響を大きく受けたことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は307億21百万円（対前年同期比20.5%減）、経常損失は93百万円、四半期純損失は2億92百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、一部製品が在庫調整の影響を受けたことなどから、大幅に売上が減少いたしました。また、アセンブリ事業およびプラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても厳しい受注環境が継続いたしました。この結果、当セグメントの売上高は188億55百万円（対前年同期比24.7%減）、経常損失は1億74百万円となりました。

イ. メタルパッケージ

半導体製造装置向けのセラミック静電チャックおよびMPU向けのヒートスプレッダーにつきましては需要が底堅く推移いたしました。リードフレームや光素子用ガラス端子につきましては前年同期比減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は100億27百万円（対前年同期比16.0%減）、経常利益は3億87百万円（同66.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円減少し593億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ18億58百万円（36.3%）減少し32億63百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億51百万円（9.3%）増加し53億23百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億5百万円（64.3%）増加し12億92百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,711億65百万円で、前連結会計年度末に比べ7億56百万円の減少となりました。このうち流動資産は1,043億62百万円（前連結会計年度末比25億円減）、固定資産は668億3百万円（前連結会計年度末比17億44百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増の377億66百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減の1,333億99百万円となりました。

以上により、自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末は78.6%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は32億63百万円（対前年同期比36.3%減）となりました。

主な要因は、減価償却費および売上債権の減少により資金が増加した一方、たな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは53億23百万円（対前年同期比9.3%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは12億92百万円（対前年同期比64.3%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の628億25百万円から34億76百万円減少し593億49百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月11日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,079,700	1,350,797	——
単元未満株式	普通株式 10,642	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,797	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,625	19,649
受取手形及び売掛金	31,185	29,793
有価証券	—	930
商品及び製品	2,722	4,158
仕掛品	3,721	3,845
原材料及び貯蔵品	1,232	1,234
預け金	40,000	40,000
繰延税金資産	2,881	3,006
その他	1,498	1,749
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	106,863	104,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,993	20,205
機械装置及び運搬具（純額）	25,459	25,718
工具、器具及び備品（純額）	2,201	2,286
土地	6,470	6,464
建設仮勘定	4,865	6,078
有形固定資産合計	58,990	60,754
無形固定資産	983	937
投資その他の資産		
投資有価証券	195	179
繰延税金資産	2,360	2,224
その他	3,320	3,498
貸倒引当金	△792	△791
投資その他の資産合計	5,084	5,111
固定資産合計	65,058	66,803
資産合計	171,921	171,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,563	19,255
短期借入金	600	600
未払金	6,006	7,191
未払法人税等	188	111
未払費用	6,253	4,766
その他	418	1,082
流動負債合計	32,029	33,006
固定負債		
退職給付引当金	4,050	4,089
その他	642	669
固定負債合計	4,692	4,759
負債合計	36,722	37,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	89,791	88,148
自己株式	△92	△92
株主資本合計	138,052	136,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	46
為替換算調整勘定	△2,908	△3,055
その他の包括利益累計額合計	△2,853	△3,009
純資産合計	135,198	133,399
負債純資産合計	171,921	171,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	38,647	30,721
売上原価	31,374	28,111
売上総利益	7,272	2,610
販売費及び一般管理費	3,035	2,807
営業利益又は営業損失(△)	4,236	△197
営業外収益		
受取利息	44	35
受取技術料	143	26
為替差益	—	28
その他	46	28
営業外収益合計	234	118
営業外費用		
支払利息	8	1
為替差損	632	—
その他	7	13
営業外費用合計	648	14
経常利益又は経常損失(△)	3,822	△93
特別損失		
固定資産除却損	60	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
特別損失合計	194	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,628	△197
法人税、住民税及び事業税	112	71
法人税等調整額	1,357	23
法人税等合計	1,469	95
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,158	△292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,158	△292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,158	△292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△9
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	△478	△146
その他の包括利益合計	△518	△156
四半期包括利益	1,639	△448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639	△448
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,628	△197
減価償却費	3,984	4,308
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210	△182
受取利息及び受取配当金	△46	△37
支払利息	8	1
為替差損益(△は益)	102	3
有形固定資産除却損	36	41
売上債権の増減額(△は増加)	△1,915	1,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△600	△1,575
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328	781
未払費用の増減額(△は減少)	△1,308	△1,478
その他	193	334
小計	5,199	3,333
利息及び配当金の受取額	47	37
利息の支払額	△10	△2
法人税等の支払額	△114	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△639
定期預金の払戻による収入	310	208
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△4,870
無形固定資産の取得による支出	△259	△26
その他	△186	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△5,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△768	△1,278
その他	△18	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△881	△3,476
現金及び現金同等物の期首残高	60,071	62,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 59,189	※ 59,349

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 18,177百万円	現金及び預金勘定 19,649百万円
有価証券勘定 1,910百万円	有価証券勘定 930百万円
預け金勘定 39,830百万円	預け金勘定 40,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 728百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,229百万円
現金及び現金同等物 59,189百万円	現金及び現金同等物 59,349百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,025	11,935	36,960	1,686	38,647	—	38,647
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	360	360	1,069	1,429	△1,429	—
計	25,025	12,295	37,320	2,755	40,076	△1,429	38,647
セグメント利益	2,528	1,142	3,671	368	4,040	△217	3,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,855	10,027	28,882	1,839	30,721	—	30,721
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	383	383	997	1,380	△1,380	—
計	18,855	10,410	29,265	2,836	32,102	△1,380	30,721
セグメント利益または 損失(△)	△174	387	212	181	393	△487	△93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△487百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	15.98円	△2.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△) (百万円)	2,158	△292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(百万円)	2,158	△292
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。